

人権に関する市民意識調査・事業所意識調査【概要】

1 調査目的

人権が尊重されるまちづくりを推進するため、市民及び企業の人権に関する意識の現状を把握し、今後の人権教育・人権啓発施策の方向性を明らかにすることを目的とする。

2 調査対象

◎市民意識調査 / 市内在住の18歳以上の男女 2,000人
抽出方法 / 年代別割り付け(住民基本台帳より抽出)

【調査票配布数(案)】

	年代	調査対象年齢						調査対象者計	調査対象外計	総人口
		18-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79			
人口 (R2.8.31現在)	男	14,125	12,306	14,430	11,744	10,293	10,219	73,117	21,536	94,653
	女	12,049	10,979	13,340	11,376	10,720	11,434	69,898	24,415	94,313
	計	26,174	23,285	27,770	23,120	21,013	21,653	143,015	45,951	188,966
発送数	男	170	165	170	165	165	165	1,000		
	女	170	165	170	165	165	165	1,000		
	計	340	330	340	330	330	330	2,000		

◎事業所意識調査 / 市内事業所 200事業所(本社・支社・営業所等)
抽出方法 / 従業員10人以上の企業から抽出

3 調査方法

郵送による配布・回収

4 調査期間

令和2年11月中旬から12月中旬(予定)

5 調査・分析機関(委託先)

(株)成研